



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月29日

上場会社名 M&Aキャピタルパートナーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6080 URL http://http://www.ma-cp.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 悟
 問合せ先責任者 (役職名)取締役企画管理部長 (氏名)上原 大輔 (TEL)03(6880)3803
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の業績(平成27年10月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	2,206	6.7	1,014	△10.4	1,014	△8.3	590	△3.3
27年9月期第3四半期	2,067	57.0	1,131	68.0	1,105	68.2	610	72.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	42.46	39.97
27年9月期第3四半期	46.38	41.61

(注) 当社は平成27年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、平成27年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益、及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第3四半期	4,520	3,860	85.1
27年9月期	4,453	3,241	72.5

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 3,848百万円 27年9月期 3,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,654	28.3	1,818	17.3	1,819	19.3	1,067	19.5	76.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期3Q	14,092,000株	27年9月期	13,240,000株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	154株	27年9月期	112株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期3Q	13,909,929株	27年9月期3Q	13,169,139株

(注) 当社は平成27年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、平成27年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続いており、緩やかな回復に向かうことが期待される一方で、中国をはじめとした資源国等の景気不振リスクに伴う海外経済の弱さが指摘されており依然として予断を許さない状況です。

一方で、当社は各地で開催しているセミナーやホームページ等をはじめとしたインバウンドマーケティング、直接提案によるアウトバウンドマーケティングと、双方からのマーケティング施策に基づいた会社オーナーへの多様な経営課題解決の提案・啓蒙活動に積極的に取り組んでおり、当社がメインマーケットとしている中堅・中小企業における事業承継を目的としたM&Aニーズについては、潜在的なものを含めて依然として堅調に推移しているものと認識しております。

このような背景を受け、当第3四半期累計期間（平成27年10月1日～平成28年6月30日）における当社成約件数は下記の通りとなりました。

分類の名称		前第3四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	前年同期比
M&A成約案件数		(件) 34	40	+6
手数料金額別	うち1案件当たりの 手数料総額が1億 円以上の案件数	(件) 2	3	+1
	うち1案件当たりの 手数料総額が1億 円未満の案件数	(件) 32	37	+5
業種別	うち当社において 「小売業」に分類 している案件数	(件) 22	28	+6
	うち当社において 「卸売業」に分類 している案件数	(件) 3	3	±0
	うち当社において 「その他」に分類 している案件数	(件) 9	9	±0

当第3四半期会計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）においては、新たに4名のコンサルタントが入社しており、人材の確保につきましては採用計画に基づき順調に進んでおります。これにより当第3四半期会計期間末現在における営業部門人員数は39名となり、人員の増加に伴って多くのM&Aニーズやご相談をお受けする機会を得ることができており、当社で受託している案件数の増加にも寄与しています。

又、業績面については、実績の積み上げや東証一部指定による知名度やブランド力の向上、計画に沿ったコンサルタントの増加を背景として40件の成約と同時期において過去最高水準となる売上を達成することができました。

なお、増収減益となった要因については、業容拡大に向けた積極的な設備投資を行ったこと及びセミナー等の広告宣伝費が前年同期に比べ増加していることによるものであります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,206,192千円（前年同期比6.7%増）、営業利益は1,014,047千円（前年同期比10.4%減）、経常利益は1,014,307千円（前年同期比8.3%減）、四半期純利益は590,563千円（前年同期比3.3%減）となりました。

尚、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は2,166,446千円となり、前事業年度末と比べ2,057,095千円の減少となりました。これは、主として繰延税金資産が44,145千円増加したことに対し、長期預金への預け入れ等に伴い現金及び預金が2,110,352千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は2,354,131千円となり、前事業年度末と比べ2,123,701千円の増加となりました。これは、主として減価償却の進捗に伴い減価償却累計額が28,531千円増加したこと及び資産除去債務の償却に伴い敷金及び保証金が23,343千円減少したことに対し、現金及び預金の長期預金への預け入れにより長期

預金が2,000,000千円増加したこと、業容拡大のための増床工事及び業務効率化に向けたITインフラの整備に伴い建物附属設備が146,992千円、工具器具、及び備品が24,198千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は660,056千円となり、前事業年度末と比べ552,847千円の減少となりました。これは、主として賞与引当金を216,279千円及び役員賞与引当金を71,551千円それぞれ計上したこと、前受金が56,624千円増加したことに対し、役職員への決算賞与の支払等に伴い未払金が436,185千円減少したこと及び未払法人税等が362,773千円、未払消費税等が111,146千円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は3,860,520千円となり、前事業年度末と比べ619,453千円の増加となりました。これは、主としてストック・オプションの行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ14,484千円増加したこと、及び利益剰余金が590,563千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

翌事業年度に向けては、計画に沿った順調なコンサルタント数の増加により案件開発が順調に進捗していることに伴って保有案件数が増加傾向にあるため、引き続き業績は堅調に推移していくものと予想しております。

以上を踏まえた平成28年9月期における通期の業績予想の詳細につきましては、平成28年7月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額ははありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,173,783	2,063,431
前払費用	11,638	20,214
繰延税金資産	37,729	81,874
その他	389	925
流動資産合計	4,223,541	2,166,446
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	54,542	201,534
減価償却累計額	△14,015	△34,628
建物附属設備(純額)	40,526	166,906
工具、器具及び備品	18,001	42,200
減価償却累計額	△3,246	△11,164
工具、器具及び備品(純額)	14,755	31,035
建設仮勘定	2,970	—
有形固定資産合計	58,252	197,942
無形固定資産		
ソフトウェア	2,684	3,137
無形固定資産合計	2,684	3,137
投資その他の資産		
敷金及び保証金	164,938	141,595
繰延税金資産	4,312	11,287
長期前払費用	242	167
長期預金	—	2,000,000
投資その他の資産合計	169,493	2,153,050
固定資産合計	230,430	2,354,131
資産合計	4,453,971	4,520,577
負債の部		
流動負債		
未払金	501,214	65,028
未払費用	14,269	24,962
未払法人税等	517,455	154,681
未払消費税等	126,808	15,662
前受金	50,274	106,898
預り金	2,883	4,991
賞与引当金	—	216,279
役員賞与引当金	—	71,551
流動負債合計	1,212,904	660,056
負債合計	1,212,904	660,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,937	455,421
資本剰余金		
資本準備金	430,687	445,171
資本剰余金合計	430,687	445,171
利益剰余金		
その他利益剰余金		

繰越利益剰余金	2,358,065	2,948,629
利益剰余金合計	2,358,065	2,948,629
自己株式	△177	△254
株主資本合計	3,229,513	3,848,967
新株予約権	11,553	11,553
純資産合計	3,241,067	3,860,520
負債純資産合計	4,453,971	4,520,577

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,067,358	2,206,192
売上原価	618,216	689,709
売上総利益	1,449,142	1,516,482
販売費及び一般管理費	318,005	502,434
営業利益	1,131,137	1,014,047
営業外収益		
受取利息	1,391	2,435
雑収入	—	323
営業外収益合計	1,391	2,758
営業外費用		
株式交付費	3,018	—
株式公開費用	23,562	—
固定資産除却損	—	1,705
雑損失	4	793
営業外費用合計	26,585	2,499
経常利益	1,105,942	1,014,307
税引前四半期純利益	1,105,942	1,014,307
法人税、住民税及び事業税	596,739	474,864
法人税等調整額	△101,543	△51,120
法人税等合計	495,196	423,744
四半期純利益	610,745	590,563

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、M&A仲介事業及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。